

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	議会事務局	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 2 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	議会運営事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法138条第2項、最上広域市町村圏事務組合議会事務局設置条例第1条、最上広域市町村圏事務組合議会事務局庶務規程		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	本会議等の会議について、議長や委員長の議事を補助し、適正な議事進行を確保する。また、それらの会議の審議過程、内容、結果等を記録、保存する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 定例議会の開会回数	2	-	2	-	
2 臨時議会の開会回数	2	-	4	-	
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	904	903	954	1,050	1,050	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	904	903	954	1,050	1,050		
人 従事職員数	0.41	0.57	0.67	0.71	0.71		
人 人件費	2,993	4,402	4,996	5,320	5,320		
費用合計	3,897	5,305	5,950	6,370	6,370		

【現状分析及び今後について】

現状分析	組合議会は、例年10月と3月の定例会、5月と12月の臨時会を予定しているが、令和6年度は、定例会は予定どおり、臨時会は5月、7月、8月、12月の4回、計6回開催した。	今後について	関係各位との連携を緊密にし、円滑な議会運営に努める。
------	---	--------	----------------------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	
------	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	-----------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	情報の公開及び文書管理事業
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合 情報公開条例		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	組合の保有する情報を広く住民に公開することにより、開かれた組合行政の実現を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 情報公開率 (%)	100	-	100	-	備考：公開数/公開可能な請求の件数
2 引継文書数 (冊)	237	-	813	-	
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額						
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
	一 般財源						
人件費	従事職員数	0.10	0.08	0.09	0.09	0.09	
	人 件 費	730	618	294	294	294	
費用合計		730	618	294	294	294	

【現状分析及び今後について】

現状分析	情報公開請求について、的確な事務処理のもと積極的に情報提供をした。 文書関係について、文書管理規定等に基づき、適切に管理した。	今後について	現状維持で継続する。
------	--	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理 由	
------	--------------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今 後 の 方 向 性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	--------------------------------------	----------------------------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	人事・給与に関する事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法第204条、第204条の2、地方公務員法第15条、第24条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	地方公務員法及び条例に基づいて職員の任免・給与制度を適切に処理する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 職員数 (R6.4.1)	133	-	131	-	
2 人事評価実施人数 (R7.3.31)	132	-	131	-	備考：全職員に実施
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	3,148	3,167	3,173	3,173	3,173	・ R6給与関係電算システム賃借料 3,004,056円
	財 国・県支出金						
	地方債						
	その他						・ R6給与関係会計事務DVD 交換手数料 66,000円
人件費	従事職員数	0.81	0.85	0.80	0.80	0.80	・ R6人事給与関係消耗品費 102,114円
人件費	人 件 費	5,913	6,565	6,423	6,423	6,423	
費用合計		9,061	9,732	9,596	9,596	9,596	

【現状分析及び今後について】

現状分析	職員の給与等について、法令に基づき適切に処理することができる。 人事評価については、年度当初に各自目標を設定し、年度末までに評価を行っている。	今後について	現状維持で継続する。
------	--	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	-----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	-----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	職員研修事業
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方公務員法第39条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能率規範の向上を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 研修所派遣人数	13	-	7	-	備考：市町村職員研修所と東北自治研修所の計
2 自主研修参加人数	2	-	12	-	
3 独自研修参加人数	65	-	68	-	

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	434	269	439	576	576	・ R6市町村職員研修所負担金 88,000円 ・ R6自主研修補助 167,828円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人件費	一般財源	434	269	439	576	576	・ R6独自研修委託料 182,920円
	従事職員数	0.24	0.17	0.10	0.09	0.09	
	人 件 費	1,752	1,313	811	730	730	
費用合計		2,186	1,582	1,250	1,306	1,306	

【現状分析及び今後について】

現状分析	市町村職員研修所等が実施する研修などにて、職員の能力向上や人材育成を行った。令和5年度から2ヵ年計画で全職員を対象としたアンガーマネジメント研修を実施し、メンタルヘルス改善及びハラスメントの防止に努めた。自己啓発意欲の向上を図るため自主研修への参加を募り、審査のうえ旅費を支給し、研修後の活動報告の提出によりその成果を確認した。	今後について	現状維持で継続する。
------	--	--------	------------

【1次評価】

1次評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由 評点は47.2。全体研修は、職員の意見を参考にして実施内容を決定する等、改善の余地があると思われる。個別の研修については、現在又は将来関わる事務に関連する内容が受講できるよう勧奨することが望ましい。自主研修においては、実務への活用を含めて、研修報告を全体に共有する検討が必要だと思われる。
------	---	-----------------------------------	---

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由 評点は46.0。継続が必要である。定年延長や再任用等の状況も踏まえた研修についても検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	---	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	横山 雅伸
広域圏計画	第2部 第5章 第1節 第1項	事務事業名	最上地域共同職員研修
施 策	第 第	広域行政の推進	
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	最上地域の新規採用職員に対して公務員としての意識を確立することを目的とする。また、最上地域の新規採用職員同士の横の繋がりをつくることにより、職場への対応能力を養成する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 受講者数（新規採用職員）	39	-	29	-	令和6年度入庁者29人
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	469	135	175	272	272
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
人件費	その他					
	一般財源	469	135	175	272	272
人件費	従事職員数	0.17	0.16	0.15	0.15	0.15
	人 件 費	1,241	1,236	1,216	1,216	1,216
費用合計	1,710	1,371	1,391	1,488	1,488	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和5年度より市町村と重複している研修内容を精査した上、2日間の研修プログラムに変更した。2日間の研修ではあるが、理事講話や公務員倫理など新規採用職員にとって公務員としての意識醸成のきっかけとなる研修となった。	今後について	公務員倫理のほか、コミュニケーション及びファシリテーションに関する研修を引き続き取り入れる。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は45.2。組合施設の見学については、市町村の共同処理事務として認識してもらい観点から、良い機会になっているものと思われる。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は45.5。継続が必要である。市町村新規採用職員が組合事業を理解し、連携を図るうえでも重要な事業である。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	共済組合事務及び職員の福利厚生事業
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	労働安全衛生法第66条、地方公務員法第42条、共済組合法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	共済制度を適切に処理し、また職員の健康管理及び業務能力の向上を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 共済組合申請・申告数	66	-	59	-	
2 定期健診受診者率 (%)	100	-	99	-	備考：受診職員数/受診対象者数、人間ドック受診者除く
3 腹部超音波検診受診者数	14	-	14	-	備考：50歳以上の全職員を半額補助対象

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	1,268	1,301	1,286	1,448	1,448	・ R6健康診断委託料 1,013,760円 ・ R6C型肝炎検査委託料 11,550円 ・ R6腹部超音波検査委託料 79,200円 ・ R6ストレスチェック委託料 134,640円 ・ R6共済組合負担金 46,056円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
人 一般財源	1,268	1,301	1,286	1,448	1,448		
人 従事職員数	0.49	0.40	0.37	0.35	0.35		
人 人 件 費	3,577	3,089	3,000	2,837	2,837		
費用合計		4,845	4,390	4,286	4,285	4,285	

【現状分析及び今後について】

現状分析	職員の健康診断については入院等による長期休暇休業を取得した職員以外は全職員が受診した。腹部超音波検診は50歳以上を半額補助とし、50歳以上の受診者が多くなっている。より一層職員の健康意識を高めるため、令和4年度より腫瘍マーカー検査を実施している。共済組合への各種手続等についても適切に処理している。	今後について	現状維持で継続する。
------	---	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	最上広域職員年金者連盟事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	該当なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	当組合退職者及びその遺族が組織する年金者連盟に関する事務全般を行う。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 加入者数 (R6.4.1)	95	-	93	-	
2 支出額 (R6年度) (単位:千円)	-	-	215	-	
3 収入額 (R6年度) (単位:千円)	-	-	316	-	

【事業費等】

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額					令和6年度分から事務事業評価を実施
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
人件費	その他					
	一般財源					
人件費	従事職員数			0.12	0.11	0.11
	人件費			351	270	270
費用合計			351	270	270	

【現状分析及び今後について】

現状分析	現在、連盟事務のほぼ全てを職員が行っている。退職者の加入人数も年々減少しており、途中脱退も見受けられる。財源についても、県連盟からの交付金のみとなっており、残額も年々減少し、近いうちに0になることが想定される。本来、連盟事務は公務ではないものであるため、職員が事務を行わないこととしている市町村等も増えてきている。	今後について	現在職員が行っている事務について、運営・資金管理を全て連盟加入者により行われるように事務を移管する。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	C	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理由	評点は27.6。退職者の加入が年々減少し、加入者へ事務を移管している自治体も多くなっており、事業内容を鑑みても組合の事務としては終了することが望ましい。事業移管にあたっては、加入者への説明と事務引継を十分に行い、理解を得ることが必要である。
------	---	--------------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	C	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は23.5。組合の事業としては終了することが望ましいと考えられるため、事業の移管に向けた計画を策定すべきである。
------	---	--------------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	佐藤 祥太
広域圏計画	第2部 第5章 第1節 第2項	事務事業名	財政運営事務(当初・補正予算編成等)
施 策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方財政法第2条		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	構成市町村の財政状況を把握しつつ、当組合の財政状況と今後を見極め、行財政の効率化を図ることを目的とし、必要最低限の財源で適正な予算配分を行いながら、健全な財政運営を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 地方債残高(百万円)	588	-	1,192	-	
2 一般会計当初予算額(百万円)	3,476	-	4,123	-	
3 一般会計実質単年度収支(千円)	194,632	-	△ 101,746	-	

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額					
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
人件費	従事職員数	1.11	0.93	0.86	0.86	0.86
	人件費	8,103	7,182	6,972	6,972	6,972
費用合計	8,103	7,182	6,972	6,972	6,972	

【現状分析及び今後について】

現状分析	本年度は127,842千円の償還をおこなった。また新たに新消防庁舎建設事業に係る722,600千円の起債借入と災害復旧に係る9,100千円の起債借入を行った事により、起債残高については、1,192,104千円となった。実質単年度収支については本年度実質収支が前年度実質収支を下回ったためマイナスとなっている。	今後について	財政の圧縮及び、分担金の平準化を図りながら、今後も計画的な地方債発行を行い健全な財政運営に努める。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理由	
------	--------------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	--------------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課（総務係）	記入者	佐藤 祥太
広域圏計画	第2部 第5章 第1節 第2項	事務事業名	庁舎管理・車両管理業務
施 策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	安全で利用しやすい庁舎棟をつくり、公用車の安全で効率的な運用を図ることを目的とし、安全点検等による適切な維持管理を行う。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 庁舎維持管理費用	451	-	501	-	
2 車両維持管理費用	448	-	141	-	
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	7,185	899	642	1,786	1,327	R6：給水配管漏水修繕 407,000円 R6：排水管詰まり修繕 16,500円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人件費	従事職員数	0.38	0.33	0.33	0.34	0.34	
	人 件 費	2,774	2,549	2,675	2,756	2,756	
費用合計		9,959	3,448	3,317	4,542	4,083	

【現状分析及び今後について】

現状分析	駐車場アスファルトからの漏水修繕や、庁舎排水管の詰まり修繕を実施し、庁舎の環境を適正に維持することができた。車両についても12ヶ月点検を実施し、安全な車両管理に努めた。	今後について	適切な営繕・保守点検等の実施により、公有財産の延命化を図る。
------	--	--------	--------------------------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	理事会運営事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合理約第10条、最上広域市町村圏事務組合理事会規則		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	組合運営の基本方針、振興整備計画の実施計画、条例・予算・決算等の議案などの重要事項の決定機関の議事進行を補助し、その内容を記録、保存する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 定例理事会の開催回数	11	-	12	-	
2 臨時理事会の開催回数	2	-	2	-	
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	557	555	558	558	558	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
一 一般財源	557	555	558	558	558		
人件費	従事職員数	0.53	0.60	0.67	0.72	0.72	
	人 件 費	3,869	4,634	4,996	5,402	5,402	
費用合計		4,426	5,192	5,554	5,960	5,960	

【現状分析及び今後について】

現状分析	毎月1回定例の理事会を開催し、最上広域事業の方針について決定している。また、令和5年度は臨時理事会を2回開催した。	今後について	毎月、重要案件が審議されており、今後も理事会で決定された方針により効率的な広域行政の運営を図る。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	--------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	小田嶋 藍
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	組合例規集の整備、加除事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第8条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	新たに公布、改正された条例や規則等を、例規集に加除して整理する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 追録印刷部数（部）	50	—	50	—	
2 例規集データ更新作業業務委託（千円）	605	—	605	—	
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	812	792	792	792	792	【事業費内訳】 ・例規集追録印刷 187,000円 ・例規集データ更新 作業業務委託 605,000円
	財 国・県支出金						
	地方債						
	その他						
人件費	従事職員数	0.03	0.06	0.12	0.12	0.12	
	人 件 費	219	463	973	973	973	
費用合計		1,031	1,255	1,765	1,765	1,765	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度は第56号の追録を行った。令和4年度からは組合ホームページ上や庁内グループウェア上で例規集の閲覧が可能となったことから、印刷部数の削減が図られている。	今後について	条例・規則等の改正などがあつた際は、今後も遅滞なく改正等の事務を行う。
------	--	--------	-------------------------------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	
------	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	-----------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	総務課			記入者	松田 優樹		
広域圏計画	第 部	第 章	第 節	第 項	事務事業名	広域交流センター運営事業	
施 策	第	最上広域交流センターの充実					
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合基本計画						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業		
事業の目的・内容 実施方法等	最上の自然や文化、歴史などを感じることができる情報発信基地として、人々に夢を与え、交流の促進を図ることを目的に、設置運営している。						

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 入館者数（千人）	1,259	1,259	1,235	98	前年度実績
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	102,964	95,786	94,132	101,614	104,646	R6積算根拠(歳出) 報償費 42千円 需用費 21,764千円 役務費 453千円 除排雪委託料 6,012千円 指定管理業務委託料 63,460千円 使用料および賃借料 1,210千円 備品購入費 1,191千円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他	13,345	13,806	14,570	12,063	12,051	
	一 般財源	89,619	81,980	79,562	89,551	92,595	
人件費	従事職員数	1.36	1.09	1.07	0.92	0.92	
	人 件 費	9,928	8,418	8,674	7,458	7,458	
費用合計	112,892	104,204	102,806	109,072	112,104		

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度は、令和7年度以降の指定管理者を新たに選定した。施設整備について開館から25年以上が経過し、雨漏りの発生や空調設備の経年劣化が目立ってきており、施設の大規模な施設管理計画が必要となってきた。運営に関しては、指定管理者が主体となって数多くの企画・自主事業が展開され、施設の活性化と魅力向上に努めている。	今後について	施設の大規模改修を実施するため有利な起債や補助金を検討する。広域交流拠点施設として、より多くの住民・観光客に来館してもらえる取組を実施する。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は44.8。指定管理者によって安定的に運営されているが、集客を目的としたイベントについては、指定管理者を中心として実施すべきと思われる。施設では経年劣化と老朽化が見られるが、今後の大規模修繕については、計画的な実施が必要である。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理由	評点は42.5。継続が必要である。現指定管理者は3年目であり、安定的な施設運営と積極的な利活用が図られている。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	横山 雅伸
広域圏計画	第2部 第4章 第1節 第 項	事務事業名	最上広域圏情報発信事業
施 策	第 第	最上広域交流センターの充実	
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合基本計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	最上8市町村の自然や文化、観光施設に関する情報のほか、企業やイベントのPR広告等をデジタルサイネージで放映し、圏域情報を発信する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 デジタルサイネージ放映申請件数 (件)	22	22	29	132	前年度実績
2 広告放映収入額 (円)	42,000	42,000	418,900	997	前年度実績
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	1,912	1,524	1,524	1,524	1,524	令和6年度事業費 デジタルサイネージ借上 1,523,280円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他	396	42	419	419	419	
人件費	従事職員数	0.16	0.17	0.16	0.14	0.14	
	人 件 費	1,168	1,313	1,297	1,135	1,135	
費用合計		3,080	2,837	2,821	2,659	2,659	

【現状分析及び今後について】

現状分析	施設内に複数台のサイネージモニターを整備し、市町村及び民間企業等の広告動画等を放映している。令和6年度は広告放映料が大きく増加しており、民間活用が拡充していると思われる。放映申請者は、広告放映料に比例して民間団体等の割合が増加している。	今後について	民間企業等による放映申請件数が増加していることから、今もより一層の周知を図り、積極的な利活用の推進が必要である。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は48.0。自治体だけでなく、民間団体を含めてより多方面からの情報発信が求められる。情報発信拠点として、今後も積極的かつ効果的な情報発信を実施していく必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由 評点は47.0。継続が必要である。評価対象の指標がデジタルサイネージに限定されているが、情報発信のあり方をより多角的かつ広範に捉えて実施していく必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課				記入者	佐藤 歩貴	
広域圏計画	第2部	第3章	第1節	第2項	事務事業名	育英資金貸付事業	
施 策	第	育英資金貸付基金					
実施根拠・根拠法例等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業		
事業の目的・内容 実施方法等	最上管内の専修学校である新庄コアカレッジの希望する学生に月3万円を貸付、卒業後5年間で返済していただいている。						

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 新規奨学生				-	前年度実績
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額						※貸付原資は育英基金のため事業費には計上せず。
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
人件費	従事職員数	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	
	人 件 費	365	386	324	324	324	
費用合計		365	386	324	324	324	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度新規奨学生はおらず、令和6年度末時点で返済中は2名である。令和6年度中に3名が返済を完了した。	今後について	最上地域の未来を担う若者を支援するため継続が望ましい。
------	--	--------	-----------------------------

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は41.2。事業目的は明確であり、事業の対象となる学生にとっては有益な制度であると考えられる。利用者の確保に向けて周知が必要であると思われる。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は37.0。継続が必要だが、無利子貸付であるにも関わらず、近年の貸付利用実績がない点については検証すべきである。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課			記入者	佐藤 歩貴		
広域圏計画	第2部	第3章	第1節	第3項	事務事業名	看護師育成最上地域就学資金事業	
施 策	第	看護師育成最上地域就学資金制度					
実施根拠・根拠法例等	看護師育成最上地域就学資金制度協定書						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業	<input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業	<input checked="" type="checkbox"/> 説明事業	
事業の目的・内容 実施方法等	最上地域で看護師を目指す看護学校進学者に対して月5万円の奨学金を貸与する。看護学校卒業後10年以内に5年以上最上地域の医療機関（県の機関を除く）に勤務すれば返還免除となる。奨学生の募集や貸付等の運用は市町村で行い、最上広域はチラシの作成等の共通事務を行う。						

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1					
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	99	99	99	1,900	100	※返済免除要件を満たす奨学生が早ければ令和7年度に出てくる予定。
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
人件費	その他				900		
	一般財源	99	99	99	1,000	100	
人件費	従事職員数	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	
	人件費	365	386	324	324	324	
費用合計	464	485	423	2,224	424		

【現状分析及び今後について】

現状分析	平成29年度に看護師養成学校設立を見越して創設された制度であるが、看護師養成学校設立がなくなったことから、令和2年度で新規募集を終了することが理事会で決定された。令和3年度以降は、制度利用者の修学、就労状況に係る追跡調査を実施している。	今後について	令和2年度で新規募集を終了した。今後は奨学生の就労状況等の追跡調査を継続し、返済について市町村と連携した対応が必要となる。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	<input type="checkbox"/> A:期待を上回る <input type="checkbox"/> B:概ね期待どおり <input type="checkbox"/> C:期待を下回る	理 由	
------	--	--------	--

【2次評価】

総合評価	<input type="checkbox"/> A:期待を上回る <input type="checkbox"/> B:概ね期待どおり <input type="checkbox"/> C:期待を下回る	今 後 の 方 向 性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	--	----------------------------	--	--	--------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】						
主管課	総務課			記入者	佐藤 歩貴	
広域圏計画	第2部	第4章	第2節	第2項	事務事業名	沖縄中部広域市町村圏との交流事業
施策	第	沖縄中部広域市町村圏との交流 (少年少女沖縄派遣事業/沖縄中部広域関係者受入事業/沖縄交流給食事業)				
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合と中部広域市町村圏事務組合の姉妹締結宣言					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業	<input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業	<input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	最上広域圏から9月の第2週に沖縄へ児童40名を派遣する(派遣事業)。事前学習会で学習したひめゆりの塔や米軍基地などを視察することで、より理解を深める。また現地の小学校との学校交流を行う。中部広域からは1月に最上広域へ来園し(受入事業)、スキー体験や雪遊びなどを通して雪国の生活を学習する。また、小学校との学校交流を行う。併せて、物産交流の推進ということで、沖縄児童が最上を訪れた際に、最上広域圏の全小中学校の給食に沖縄食材を提供する。令和5年度は8月に中部広域理事・議員による視察を受け入れた。					

【事業実績等】						
指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠	
		目標値	実績	達成度		
1 最上広域からの派遣人員(人)	48	-	47	-	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い直接交流を再開	
2 中部広域からの派遣人員(人)	73	-	45	-	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い直接交流を再開	
3 沖縄交流給食提供数(食)	5,534	-	5,411	-	最上管内全小中学校	

【事業費等】							(単位:千円)
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考	
事業費内訳	予算・決算額	1,209	6,647	7,712	9,189	9,189	
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
その他		2,284	2,164	2,284	2,284		
一般財源	1,209	4,363	5,548	6,905	6,905		
人件費	従事職員数	0.27	0.60	0.47	0.52	0.52	
	人件費	1,971	4,634	3,810	4,216	4,216	
費用合計	3,180	11,281	11,522	13,405	13,405		

【現状分析及び今後について】		
現状分析	令和6年度派遣事業では学校交流、平和学習、自然体験等を実施し、更なる交流の促進を図ることができた。受入事業では学校交流のほか、スキー体験交流で地元の児童との交流が図られた。交流給食では「シークワサーゼリー」を提供し、児童にも好評だった。その他令和6年度事業として、もがみ大産業まつりの開催に併せて中部広域理事・議員による視察の受入を実施したほか、沖縄市産業まつりに最上広域理事・議員を派遣し、両圏域間での交流事業の促進が図られた。	今後について 最上の明日を担う子供たちに、風土も文化も違う沖縄との交流を通して沖縄の歴史等を学ぶだけでなく、故郷最上をより深く理解してもらい、リーダーとなるべき人材の育成を目指すため、継続が望ましい。

【1次評価】		
1次評価	B	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る 理由 評点は47.2。姉妹交流協定の締結以降、長年にわたって多くの児童生徒、物産交流、行政交流が実施されている。今後も交流人口を拡大し、更に両圏域の活性化が図られるように事業を継続する必要がある。

【2次評価】		
総合評価	B	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合 理由 評点は46.5。継続が必要である。交流体験は児童にとって大きな財産であるため、安心安全な事業実施が求められる。新庄まつりでの交流体験等も一案として考えられる。

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	横山 雅伸
広域圏計画	第2部 第4章 第2節 第3項	事務事業名	もがみ大産業まつり事業
施 策	第	もがみ大産業まつり	
実施根拠・根拠法例等	補助金交付規則第3条、第6条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	毎月10月の第2週の土日に開催される「もがみ大産業まつり」実行委員会からの依頼、及び申請により、当該まつりを共催する。目的は地場産業の振興と郷土文化の高揚を図るため。また同委員会の要請により沖縄中部広域への特別出店の依頼取次ぎを行う。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 最上広域からの助成金（万円）	200	200	200	100	当初予算額
2 来場者数（人）	26,986	26,986	29,699	110	過年度実績
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
人件費	従事職員数	0.36	0.31	0.36	0.51	0.51	
人 人 件 費	2,628	2,394	2,919	4,135	4,135		
費用合計	4,428	4,394	4,919	6,135	6,135		

【現状分析及び今後について】

現状分析	プロポーザルを実施し、新たに運営主幹団体を選定した。地元の企業と協力しながら、ラジオの公開収録やユメリオンショーなど来場者が楽しめるコンテンツや最上圏域内の飲食・物販ブースの設置を行い、概ね来場者に満足してもらえるイベントを開催できた。また、前年度に引き続き会場をゆめりあとアビエスにしたことにより、スムーズな動線確保に努めた。今後も農産物出店を確保しつつ、実行委員会の実施体制を整理する必要がある。	今後について	実行委員会内での役割分担が明確化され、出店者及び協賛社も増加傾向で推移したことで、事業の充実が図られた。地域の基幹産業である農業、農産物販売を目的に来場する住民が多いため、今後も農産物販売事業者を確保・拡充する。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は44.4。実施主体の変更により新要素が取り入れられ、良かった点はあるが、過去に実施して好評だった内容が実施されない等、住民ニーズを含めて委員会内でも再検討が必要である。また、市町村の秋まつりと出店者が重なることも多く、出店者の負担や集客の集約強化といった観点からも、他イベントとの統合を含めて事業実施について再検討が必要であると考えられる。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	理由	評点は43.5。継続が必要である。来場状況から見ても社会的ニーズの高い事業である。同時期は構成市町村でもイベントが開催されている点を踏まえ、開催日が重ならないような日程調整も必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記 入 者	佐藤 歩貴
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	外国人誘客施設設備資金融資利子及び保証料補給事業
施 策	第	外国人誘客施設設備資金融資利子及び保証料補給制度	
実施根拠・根拠法例等	最上地域外国人誘客施設設備資金融資要綱		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	外国人誘客のための設備整備を行うサービス事業者に対して利子及び保証料の1/2相当額を補給する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1					
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	146	114	81	49	22	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	146	114	81	49	22		
人件費	従事職員数	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	
	人 件 費	219	309	324	324	324	
費用合計		365	423	405	373	346	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和2年度で新規の募集を終了し、現在認定を受けている事業者の利子補給に対応することとなった。現在認定を受けている事業者は2事業者で、令和9年度まで返済が継続する予定である。	今後について	新規認定の募集を終了したが、現在認定されている事業はの対応は継続する必要がある。認定されている事業者の返済終了年度である令和9年度をもって事業を廃止する。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	総務課	記入者	佐藤 歩貴
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	ゆめりあ魅力創造事業
施 策	第		
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	最上広域交流センターゆめりあの活用促進及び魅力向上を図り、集客力及び機能性を強化することを目的として、「ゆめりあ魅力創造事業実行委員会」を設置している。もがみ体験館内ゆめりあ鉄道ギャラリーの運営、地元高校生によるもがみのジオラマ制作、施設内でのイベント開催の推進等、多様な事業を展開する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 ゆめりあ鉄道ギャラリー来場者数（人）	136,458	136,458	117,345	86	前年度実績
2 企画事業等収入額（円）	840,413	840,413	257,859	31	前年度実績
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	2,000	2,000	2,500	2,000	2,000	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	2,000	2,000	2,500	2,000	2,000		
費 従事職員数	0.58	0.46	0.52	0.49	0.49		
人 人 件 費	4,234	3,553	4,216	3,972	3,972		
費用合計		6,234	5,553	6,716	5,972	5,972	

【現状分析及び今後について】

現状分析	最上広域交流センターゆめりあの活用を促進し、魅力向上に繋げることを目的として、令和3年度より実施されている事業である。令和6年度はもがみ体験館内の「ゆめりあ鉄道ギャラリー」で、ゴールデンウィークや夏休み期間中のイベントを開催した。県立新庄神室産業高等学校には「もがみのジオラマ」第4期を制作いただき、鉄道ジオラマを通じた教育・地域との連携を図った。イベントが少なく、来場者数が前年度比で減少しているため、積極的な集客に努める必要がある。	今後について	「ゆめりあ鉄道ギャラリー」ではイベント開催数の減少に伴って来場者数が減少しており、積極的な集客が求められる。ゆめりあ全体の魅力向上を図るため、今後も継続が望ましい。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は39.2。ゆめりあ鉄道ギャラリーは令和7年度で概ね完成することから、今後はどのような要素を加えて、どのように運営していくか検討が必要である。行政主体ではなく、民間団体や企業、住民が主導するイベントが中心となるような仕組み作りも必要であると考えられる。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理由	評点は38.5。継続が必要である。施設の利活用促進が図られている。ゆめりあ鉄道ギャラリーにおけるジオラマ制作の完了に伴い、運営方法等の検討が必要である。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	総務課	記入者	佐藤 歩貴
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	外国人誘客施設設備資金融資利子及び保証料補給事業
施 策	第	外国人誘客施設設備資金融資利子及び保証料補給制度	
実施根拠・根拠法例等	最上地域外国人誘客施設設備資金融資要綱		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	外国人誘客のための設備整備を行うサービス事業者に対して利子及び保証料の1/2相当額を補給する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1					
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	146	114	81	49	22	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	146	114	81	49	22		
人件費	従事職員数	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	
	人 件 費	219	309	324	324	324	
費用合計		365	423	405	373	346	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和2年度で新規の募集を終了し、現在認定を受けている事業者の利子補給に対応することとなった。現在認定を受けている事業者は2事業者で、令和9年度まで返済が継続する予定である。	今後について	新規認定の募集を終了したが、現在認定されている事業への対応は継続する必要がある。認定されている事業者の返済終了年度である令和9年度をもって事業を廃止する。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	--------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第1項	事務事業名	エコプラザもがみ包括運転管理事業
施策	第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第15条・16条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	運転操作監視業務、計量業務、保守点検業務、冷却室等清掃、雨水排水路清掃、床面・階段・手摺塗装業務、施設見学対応、各分析業務等に、消耗品の手配や水道料等の支払い等を加えた業務を最上共同クリーン㈱に委託している。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 包括運転管理委託費（千円）	212,850	-	212,850	-	
2 可燃ごみ搬入量（t）	17,735.76	17,211.24	17,458.35	97	循環型社会形成推進地域計画
3 薬品使用量（kg）	99,803.80	-	93,706.50	-	

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	211,750	212,850	212,850	212,850	212,850	令和2年度より運転業務、各種分析業務、消耗品の手配・管理業務を含めた包括運転管理業務としている。
財源						
国・県支出金						
地方債						
その他	33,054	33,249	27,522	24,827	21,496	令和6年度より5年間の長期包括運転管理に移行した。
一般財源	178,696	179,601	185,328	188,023	191,354	
人件費						
従事職員数	0.42	0.70	0.34	0.22	0.22	
人件費	3,066	5,406	2,756	1,597	1,597	
費用合計	214,816	218,256	215,606	214,447	214,447	

【現状分析及び今後について】

現状分析	施設全体の効率化を考えながら突発的な事案に迅速に対応するなど、的確に運営されている。また、毎月のモニタリングと半期毎の業務報告会を実施し、適正運営に努めている。	今後について	今後も施設全体の効率的な運転を図りながら適切な施設運営を行っていく。
------	--	--------	------------------------------------

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は51.6。長期委託契約により財政負担の平準化が図られている。毎月のモニタリングにより受託者との情報共有が行われ、施設の安定的な稼働が実施されている。当組合で実施すべき事業であり、地域に必要な不可欠な施設であることから、今後も事業費を精査しつつ事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は51.5。継続が必要である。コスト削減に努めつつ、安定的な事業実施が求められる。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第1項	事務事業名	エコプラザもがみ維持管理事業
施 策	第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、電気事業法、計量法、最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第15条・16条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	施設の安定的かつ円滑な稼働のために排ガス等の排出物及び搬入ごみの物質分析の実施、計量器含む機器の点検、及び施設の維持管理のための各設備の計画的修繕を実施する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 電気使用量【本体】 (kwh)	3,183,930	3,180,382	3,250,480	97.8	基幹改良後電気料平均の95% (5%削減目標)
2 修繕費 (千円)	60,092	-	124,800	-	令和5年度ITV等更新修繕 (繰越明許分77,000千円を含む)
災害廃棄物処理量 (t)	—	-	443.54	-	令和6年7月豪雨災害

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	475,093	455,866	619,544	654,096	786,771	令和5年度ITV等更新修繕77,000,000円は令和6年度へ繰越明許した。
	財 国・県支出金						
	地 地方債						令和8・9年度に排ガス処理設備である空気加熱器・予熱器の更新を予定している。
	そ の 他	74,263	71,307	79,985	76,095	79,426	
人件費	一般財源	400,830	384,559	539,559	578,001	707,345	
従事職員数	0.65	0.65	0.39	0.32	0.32		
人 件 費	4,745	5,020	3,162	2,408	2,408		
費用合計	479,838	460,886	622,706	656,504	789,179		

【現状分析及び今後について】

現状分析	施設を安定的かつ円滑に稼働するため、設備の経年劣化を鑑み、ポンプ設備や4分析計等測定装置、焼却設備、排ガス設備など計画的に実施するとともに、突発的な設備の故障に迅速に対応している。	今後について	老朽化が進む施設であるので計画的に修繕や維持管理を行い、安全な施設稼働を維持したい。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	-----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	-----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第1項	事務事業名	エコプラザもがみあたご・泉川地区環境対策協議会
施 策	第 第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	公害防止協定第7条第2項、環境対策協議会規程第5条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	あたご・泉川地区のエコプラザもがみ環境対策協議会の方々へ、環境配慮やごみ排出の傾向の説明を実施することで、事業内容への理解や組合、市町村が連携して取り組んでいるごみ排出量減量努力への理解と認識を促進する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 開催回数 (回)	2	-	2	-	あたご地区1回、泉川地区1回
2 参加人数 (人)	15	-	12	-	あたご地区4名、泉川地区8名 (住民・議員)
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	60	60	60	60	あたご地区 30千円 泉川地区 30千円
	財 国・県支出金					
	地 地方債					
	そ の 他					
	一 般財源	60	60	60	60	
人件費	従事職員数	0.04	0.04	0.03	0.05	0.05
	人 件 費	292	309	243	405	405
費用合計	352	369	303	465	465	

【現状分析及び今後について】

現状分析	年1回エコプラザもがみ環境対策協議会を施設周辺各地区で開催し、ダイオキシン測定結果や施設の現状を説明することで、地区住民の方にごみ処理施設の運営への理解やごみ分別の意識を高めている。これまでも周辺地区に影響があるダイオキシン類数値は出ておらず、安全安心な施設運営がされていると住民に理解されている。	今後について	今後も、毎年定期開催することにより、事業に対する地区の理解を十分に得られるよう努めていく必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は48.0。施設周辺地域との協力体制は必要不可欠であるため、継続して実施すべき重要な事業である。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は48.0。継続が必要である。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記 入 者	野崎 智
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第2項	事務事業名	リサイクルプラザもがみ運転管理事業
施 策	第 第 第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、環境省令、最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第15条・16条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	不燃ごみ処理施設であるリサイクルプラザもがみにおける運転管理業務、業務報告、運転操作監視業務、公害規定値などの順守、各種機器等の管理を、(株)エコ産業へ複数年度に渡って委託している。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 不燃ごみ搬入量 (t)	1,466.96	1,739.11	1,388.06	125	循環型社会形成推進地域計画
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事 業 費	175,939	175,939	175,939	175,939	175,939	令和3年4月1日 ～ 令和13年3月31日 包括運転管理委託 (10年間)
財 源						
内 訳						
国・県支出金						
地方債						
その他	28,947	20,873	36,005	12,307	11,690	
一般財源	146,992	155,066	139,934	163,632	164,249	
人 件 費						
従事職員数	0.32	0.20	0.35	0.28	0.28	
人 件 費	2,336	1,545	2,837	2,130	2,130	
費用合計	178,275	177,484	178,776	178,069	178,069	

【現状分析及び今後について】

現状分析	リサイクルプラザもがみの安定的な運転管理を行っている。計量窓口にて分別周知のための小冊子の配布や、搬入物の受入可否についての指導など、ごみ分別の啓発やごみ減量化に努めている。 また、毎月のモニタリング報告会にて業務内容等の報告及び意見交換を行いながら、施設の適正な運営に努めている。	今後について	今後も施設の安定的かつ効率的な運営を行いつつ、これまで以上に、ごみ減量化に向けた周知又は指導を実施していく。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由 評点は51.2。毎月のモニタリングにより受託者との情報共有が行われ、施設の安定的な稼働が実施されている。廃棄物の種類が多様化したことで施設職員の対応も難しくなっているが、不適切な分別による廃棄物処理施設での火災が全国的に発生しており、当組合施設でも受託者と連携して対策することが求められる。当組合で実施すべき事業であり、地域に必要な不可欠な施設であるため、事業費を精査しつつ、事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	---

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は51.0。継続が必要である。コスト削減に努めつつ、安定的な事業実施が求められる。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	野崎 智
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第2項	事務事業名	リサイクルプラザもがみ維持管理事業
施 策	第 第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、環境省令、最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第15条・16条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	リサイクルプラザもがみにおける不燃ごみ及び各種資源物の処理を安定的かつ継続的に行うために、各種機器の点検及び計画的修繕などを実施する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 電気使用量 (kwh)	512,796	-	519,286	-	
2 修繕費 (千円)	37,444	-	1,694	-	
3 薬品使用量 (kg)	3,286.2	-	3,785.9	-	

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	25,429	51,747	22,288	31,973	49,166	【令和5年度】 高圧受配電設備内機器更新修繕 25,366千円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						【令和6年度】 高圧受配電設備内機器更新修繕 1,694千円
	そ の 他	4,197	6,157	4,559	2,227	3,265	
人 一般財源	21,232	45,590	17,729	29,746	45,901	【令和8年度】 外壁塗装修繕 (予定)	
人 従事職員数	0.45	0.25	0.45	0.28	0.28		
人 人 件 費	3,285	1,931	3,648	2,130	2,130		
費用合計		28,714	53,678	25,936	34,103	51,296	

【現状分析及び今後について】

現状分析	リサイクルプラザもがみの各種機器について、定期的な点検及び修繕等を実施しながら、日々の各種搬入物を安定的かつ継続的に処理している。また、省エネを図りながら、最小限のコストで最大限の成果を出せるよう努めている。令和6年度は、令和5年度から引き続きで2か年事業である高圧受配電設備内機器更新修繕を実施した。	今後について	今後も施設延命化を踏まえた計画的な修繕を行いながら、安定的かつ継続的な施設稼働を維持していく。
------	---	--------	---

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理 由	
------	--------------------------------------	-----	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	--------------------------------------	--------	--	-----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	野崎 智
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第2項	事務事業名	リサイクルプラザもがみ分別資源物処理事業
施 策	第 第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	全国都市清掃会議の広域回収・処理計画他		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	最終処分場の延命化や資源の損失を防ぐために、使用済乾電池を含む各種分別基準適合物を処理事業者へ単年度契約にて引渡を実施し、リサイクル（再資源化・再商品化）を行っている。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 資源物売払等（千円）	25,798	-	25,775	-	
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	2,356	2,357	3,113	2,616	2,616	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	2,356	2,357	3,113	2,616	2,616		
人 従事職員数	0.31	0.20	0.24	0.39	0.39		
人 人件費	2,263	1,545	1,946	2,929	2,929		
費用合計	5,074	3,902	5,059	5,545	5,545		

【現状分析及び今後について】

現状分析	各種分別基準適合物を選別し、それらを各処理事業者へ引渡して適正なリサイクルを行っている。令和6年度は、令和5年度と同様に世界的な金属価格高騰の影響により売却単価は依然高い水準で推移している。特にペットボトル有償入札拠出金が8,492千円と全国的なリサイクルペットボトル原料の需要増加を受けて依然として高い状況である。	今後について	今後ごみの減量化及び最終処分場の延命化を図るために、リサイクルの可否について再検討を行い、リサイクルを推進する必要がある。また、各種分別基準適合物を適切な状態で搬入するよう各所に促していく必要がある。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は50.0。ごみ及び最終処分量を減量化するためにも必要不可欠な事業である。既存の資源物に加え、プラスチック製品の再資源化が推進されることから、市町村とも連携して運搬体制及び処理体制を構築する必要がある。住民からの関心も高いため、リサイクル可能品目の拡大も含め、今後も事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	理由	評点は48.5。継続が必要である。ごみの減量化を図るため、事業を実施していく必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	野崎 智
広域圏計画	第2部 第1章 第1節 第2項	事務事業名	リサイクルプラザもがみ太折地区座談会
施 策	第 第	ごみ処理	
実施根拠・根拠法例等	協定書第1条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	リサイクルプラザもがみが位置する舟形町太折地区の住民の方々へ、事業内容の説明等を通して廃棄物処理行政や施設の運営、ごみ減量化への理解・協力を促進する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 開催回数 (回)	1	-	0	-	豪雨災害の危険性があり中止
2 参加人数 (人)	31	-	0	-	豪雨災害の危険性があり中止
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	100	100	100	100	100	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
人 一般財源	100	100	100	100	100		
人件費	従事職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	人 件 費	292	309	324	324	324	
費用合計		392	409	424	424	424	

【現状分析及び今後について】

現状分析	定期的に座談会を開催し、事業内容の説明を行ったうえで舟形町太折地区の住民から出された質問や要望事項に対して適切に対応することで、理解及び協力が得られている。 令和6年度は豪雨による災害発生の危険性が高まったため、住民の安全を確保するため中止とした。	今後について	今後も継続的に舟形町太折地区の住民との座談会を開催し、適切に対応することで、廃棄物処理行政や施設の稼働などに対する理解及び協力を得られるように努めていく必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は48.8。施設周辺地域との協力体制は必要不可欠であるため、継続して実施すべき重要な事業である。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理由	評点は36.5。継続が必要である。開催が中止されたが、時期の変更は可能だったと思われる。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	業務課	記入者	野崎 智		
広域圏計画	第2部	第1章	第1節	第2項	事務事業名 最終処分場維持管理事業
施策	第	ごみ処理			
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境省令、最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第15条・16条				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業	<input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	資源化できない不燃物や処理困難物の埋立処分を行う最終処分場を適正管理するために、湧ガス、放射性物質、排出水の分析測定を行っている。				

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 廃棄物埋立量 (m ³)	3,165	-	4,212	-	
2 最終処分場に係る修繕費 (千円)	9,020	-	0	-	
3 最終処分場に係る工事費 (千円)	0	-	8,129	-	災害復旧工事

【事業費等】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考	
事業費内訳	予算・決算額	16,617	10,292	10,069	7,255	1,382	【令和4年度】 砂ろ過・活性炭吸着塔制御盤及び接触材等更新修繕 15,400千円 【令和5年度】 浸出水処理施設データロガー装置及び変換機更新修繕 7,480千円 【令和6年度】 最終処分場土砂等堆積物撤去工事 8,129千円
	財源						
	国・県支出金	495	550	3,397	660	660	
	地方債						
人件費	その他	2,726	1,215	2,045	511	90	
	一般財源	13,396	8,527	4,627	6,084	632	
従事職員数	0.22	0.16	0.19	0.90	0.90		
人件費	1,606	1,236	1,540	6,831	6,831		
費用合計	18,223	11,528	11,609	14,086	8,213		

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度は、7月に発生した豪雨災害により最終処分場の堰堤付近で土砂崩れが発生し、復旧工事を行った。最終処分場は、こまめな転圧を行い延命化を念頭に置きながら施設を稼働しているが、豪雨災害により発生した大量の災害廃棄物により残りの埋立可能容量を再調査する必要がある。また、旧埋立場は安全確認によりガス類が微量ではあるが発生しているため、しばらくはガス類の測定を継続していく必要がある。	今後について	令和23年度まで最終処分場の稼働を予定しているため、施設の計画的な維持管理に加えこまめな転圧を行いながら、埋立廃棄物の削減について取れる方策を常に検討しながら施設を稼働する必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	
------	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	-----------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第1章 第2節 第2項	事務事業名	もがみクリーンセンター運転管理事業
施 策	第 第	し尿処理	
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第17条・18条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	法律で定められた圏域の廃棄物（し尿及び汚泥）を安定的に処理することを目的に、もがみクリーンセンターを運営している。運営に当たっては、修繕を含む包括運転管理業務を住友重機械エンパイロメント㈱に10年契約で委託し、委託業務対象外の修繕は当組合で行うことで、官民一体となって円滑な施設運営に当たっている。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 包括運転管理委託費（千円）	254,100	-	254,100	-	
2 し尿搬入量（kℓ）	25,556	-	25,427	-	
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	254,100	254,100	254,100	254,100	299,321	（包括運転管理業務委託） 平成28年度～令和7年度 （10年間） 令和8年度～令和17年度 （予定）
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他	3,481	3,616	3,517	3,283	3,389	
人件費	一般財源	250,619	250,484	250,583	250,817	295,932	
	従事職員数	0.24	0.24	0.36	0.22	0.22	
人 件 費	1,752	1,854	2,919	1,643	1,643		
費用合計	255,852	255,954	257,019	255,743	300,964		

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度は10年の包括運転管理業務委託の9年目になる。圏域外から排出される「し尿・浄化槽汚泥」の処理を絶え間なく安定的に行っている。なお、当組合としては毎月のモニタリングと半期毎の業務報告会を実施し、適正運営に努めている。	今後について	今後も絶え間なく安定的に処理を行えるように、包括運転管理業務受託者と連携をとりながら、適切な施設運営を行っていく必要がある。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は52.0。長期の完全包括委託に加え、毎月のモニタリングにより受託者との情報共有が行われ、施設の安定的な稼働が実施されている。事業費を精査しつつ、事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	理由	評点は50.5。継続が必要である。コスト削減に努めつつ、安定的な事業実施が求められる。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第1章 第2節 第2項	事務事業名	もがみクリーンセンター維持管理事業
施 策	第	し尿処理	
実施根拠・根拠法例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、最上広域市町村圏事務組合第17条・18条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	法律で定められた廃棄物（し尿および汚泥）を安定的に処理することを目的に、もがみクリーンセンターを運営するため、運転管理業務委託に含まれない緊急修繕等の実施や、処理過程で発生する「し渣・沈砂」を処理場まで適正に搬出するための運搬業務委託をマルミツ産業㈱に委託している。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 修繕料（千円）	0	-	8,470	-	
2 し渣・沈砂発生量（t）	28	-	26	-	
3 電気使用料（kwh）	1,205,184	-	1,202,290	-	

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	44,048	34,007	41,494	54,581	54,609	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他	603	486	574	703	618	
人件費	一般財源	43,445	33,521	40,920	53,878	53,991	
	従事職員数	0.24	0.26	0.36	0.27	0.27	
人 件 費	人 件 費	1,752	2,008	2,919	2,049	2,049	
費用合計	45,800	36,015	44,413	56,630	56,658		

【現状分析及び今後について】

現状分析	もがみクリーンセンターは、住友重機械エンバイロメント株式会社に運転・管理を委託しているため、突発的な故障等に即時に対応し、安心・安全な運転を行っている。また、し尿処理の過程で排出された「し渣・沈砂」の各処理場への運搬をマルミツ産業㈱に委託している。	今後について	廃棄物の処理においては、排出先の適正処理・安定化が非常に重要となるため、今後も引き続き現在の処理を実施していきながら、リサイクル率の向上を目指す。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第1章 第2節 第2項	事務事業名	もがみクリーンセンター脱水汚泥運搬処理事業
施 策	第 第	し尿処理	
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合行政組織規則第18条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	もがみクリーンセンターから排出される脱水汚泥を安定的・継続的に処理するため、平成31年4月から山形市の柵キヨスミ産研へ排出している。令和3年度までは焼却処理のみであったが、令和4年度からは焼却処理に加え堆肥化処理を実施している。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 汚泥排出量 (t)	1,022	-	1,022	-	
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	32,831	30,890	30,918	35,699	35,699	(脱水汚泥運搬処理業務委託) 平成31年度～令和3年度 (3年契約) 令和4年度～(単年契約)
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他	449	441	429	462	406	
人件費	一般財源	32,382	30,449	30,489	35,237	35,293	
	従事職員数	0.24	0.24	0.29	0.15	0.15	
人 件 費	1,752	1,854	2,351	1,251	1,251		
費用合計	34,583	32,744	33,269	36,950	36,950		

【現状分析及び今後について】

現状分析	平成31年度から山形市の柵キヨスミ産研と脱水汚泥運搬処理契約を結び焼却処理を行っていたが、令和4年度からはそれまでの焼却処理に加え堆肥化処理も実施し、廃棄物の適正処理と一部リサイクル率の向上を図っている。令和6年度の堆肥化率は約40%である。	今後について	今後も脱水汚泥を安全かつ安定的に処理を行う必要がある。令和3年度までは山形市・中山町へ搬出し焼却処理を行っていたが、令和4年度からは一部を山辺町の堆肥化する施設にも搬出し、汚泥のリサイクル化を推進しており、今後も継続していく。
------	---	--------	---

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は51.6。脱水汚泥の安定処理は必要不可欠である。民間の焼却処理施設と堆肥化処理施設で処理することでリスクを分散し、安定的かつ適切に処理されており、今後も継続して実施する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は51.0。継続が必要である。コスト削減に努めつつ、安定的な事業実施が求められる。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	業務課	記入者	阿部 琉生			
広域圏計画	第2部	第1章	第2節	第2項	事務事業名	もがみクリーンセンター畑地区座談会
施 策	第	し尿処理				
実施根拠・根拠法例等	協定書第1条					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業	<input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業	<input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	もがみクリーンセンターがある新庄市畑地区の住民と施設のより良い運営を目指し、管理状況等の説明と意見交換を行う。					

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 開催回数 (回)	1	1	1	100	協定書による。
2 参加人数 (人)	11	-	12	-	
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	30	30	30	30	30	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	30	30	30	30	30		
人件費	従事職員数	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	
	人 件 費	292	309	324	405	405	
費用合計		322	339	354	435	435	

【現状分析及び今後について】

現状分析	畑地区との協定書第1条に基づき、座談会を毎年継続して開催しており、役員会の質問・要望に対応している。畑地区住民の広域事業への理解を得るとともに、情報交換の場として機能している。	今後について	今後も毎年開催し、地域住民の理解を得ながら施設運営を行う必要がある。
------	--	--------	------------------------------------

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は50.4。施設周辺地域との協力体制は必要不可欠であるため、継続して実施すべき重要な事業である。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理由	評点は48.0。継続が必要である。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	業務課	記入者	阿部 琉生
広域圏計画	第2部 第5章 第1節 第1項	事務事業名	排水ポンプ車維持管理・出勤管理事業
施策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	全国的に水害の発生が目立つ中で最上地域でも同様の被害に備え、圏域住民の安心安全に資するため排水ポンプ自動車4台を運用する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 出勤回数	0	-	12	-	
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考	
事業費内訳	予算・決算額	5,533	5,602	9,964	12,950	13,072	排水ポンプ車の管理を令和5年度から業務課で実施しているため令和4年度の人件費は0とした。 また令和5年度は災害も発生せず、事務量も少ないことから他の事業との配分を鑑みて0としている。 なお令和7年度以降は購入から10年を迎える本財産の劣化状況を鑑みた修繕が見込まれることから人件費を勘案した。
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
人件費	その他						
	一般財源	5,533	5,602	9,964	12,950	13,072	
従事職員数	0.00	0.00	0.06	0.33	0.33		
人件費	0	0	505	2,148	2,148		
費用合計	5,533	5,602	10,469	15,098	15,220		

【現状分析及び今後について】

現状分析	排水ポンプ自動車を常時稼働できるように維持管理を行い、災害時や防災訓練に出勤する。令和6年度は7月に発生した豪雨の際に全台出勤したほか、9月の大雨でも出勤した。	今後について	今後も緊急時に備え、継続が望ましい。
------	--	--------	--------------------

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は44.8。近年は豪雨災害が増加していることから、より機動的かつ迅速に災害対応するため、それぞれの市町村で車両を保有・管理することが望ましいと考えられる。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は41.5。継続が必要だが、機動的かつ迅速な災害対応に向けて保有・管理については検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	会計課	記入者	早坂 朗
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	公金取扱金融機関の検査
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法施行令第168条の4		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	指定金融機関に通知し、公金の出納及び状況を検査する。 検査後、結果を理事長に報告する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 公金取扱金融機関検査回数	1		1		
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額						
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
	一 般財源						
人件費	従事職員数	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	
	人 件 費	146	154	243	243	243	
費用合計		146	154	243	243	243	

【現状分析及び今後について】

現状分析	指定金融機関が収納金や公金等の適正な執行管理を行っているか検査を実施し、その結果を理事長に報告している。	今後について	現状維持で継続する。
------	--	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	会計課	記入者	早坂 朗
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	決算の調製事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法第233条		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	地方自治法に則り、最上広域市町村圏事務組合の歳入歳出決算の調製を行い、理事長に提出する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 決算書調整	一式		一式		
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額					
	財 国・県支出金					
	地 地方債					
	其 他					
	人 一般財源					
人件費						
従事職員数	0.17	0.19	0.24	0.23	0.23	
人 件 費	1,241	1,467	1,635	1,553	1,553	
費用合計	1,241	1,467	1,635	1,553	1,553	

【現状分析及び今後について】

現状分析	必要部数に応じて正確に決算書の調整を行い、理事長に提出している。	今後について	現状維持で継続する。
------	----------------------------------	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理 由	
------	--------------------------------------	--------	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今 後 の 方 向 性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	--------------------------------------	----------------------------	--	--------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	会計課	記入者	早坂 朗
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	例月出納検査
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法第235条の2第1項、最上広域市町村圏事務組合監査委員条例第5条		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	歳入歳出の伝票と調定回議票を正確に整理し、月毎に歳入歳出の予算執行状況を監査委員による検査に付する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 例月出納検査の実施回数	12		12		
2					
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額						
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
	一 般財源						
人件費	従事職員数	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	
	人 件 費	438	541	567	567	567	
費用合計		438	541	567	567	567	

【現状分析及び今後について】

現状分析	歳入歳出書類や証書類を精査及び試算し、収支とも全会計が正確であること及び現金出納に誤りがないことを監査委員から認められている。	今後について	現状維持で継続する。
------	---	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理 由	
------	--------------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今 後 の 方 向 性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由
------	--------------------------------------	----------------------------	--	------------

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	会計課	記入者	早坂 朗
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	公金出納支払事務
施 策	第	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法第170条第1項		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	財務会計システムを使用することによって、使用料等の収納事務、債権者への支払事務を正確に行う。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 調定件数	2,473		2,512		
2 収入件数	2,474		2,506		
3 支出件数	3,822		3,717		

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額						
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
	一 般財源						
人件費	従事職員数	0.26	0.30	0.35	0.35	0.35	
	人 件 費	1,898	2,317	2,526	2,526	2,526	
費用合計		1,898	2,317	2,526	2,526	2,526	

【現状分析及び今後について】

現状分析	支出伝票や収入伝票、添付資料等に誤りがないことを確認し、財務会計システムを適切に使用し、収納事務、支払事務ともに正確に行えている。	今後について	現状維持で継続する。
------	---	--------	------------

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理 由	
------	--------------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今後 の 方 向 性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	--------------------------------------	------------------------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 総務課（庶務係）	記入者	渡部 恭平
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	消防年報作成事業
施策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	該当なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	令和5年中における、火災や救急等の消防活動全般について、その実態を収録し併せて累年の消防状況を比較検討し、将来の消防業務の資料とすることを目的とする。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 消防年報発行部数	45	45	45	100	関係機関等への配布予定部数
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額	13	12	12	12	
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	13	12	12	12	12	
人件費	従事職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,241	1,313	1,378	1,378	1,378
費用合計	1,213	1,254	1,390	1,390	1,390	

【現状分析及び今後について】

現状分析	「消防年報」の冊子を各関係機関へ配布するとともに、ホームページにも掲載した。発行部数は45冊で、過不足なく適正な冊数を準備することができた。また製本作業は外注ではなく職員にて行うことで事業費の削減を図っている。	今後について	消防行政について唯一発行している資料のため、今後も継続する必要がある。
------	---	--------	-------------------------------------

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は45.2。ホームページ掲載によるペーパーレス化が図れているほか、職員による製本作業で事業費の削減に努められている。事業は継続する。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は44.5。継続が必要である。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	-------------------

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 総務課（庶務係）	記 入 者	伊藤 厚
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	救急救命士養成事業
施 策	第	救急救命士の養成	
実施根拠・根拠法例等	救急救命士法第34条第1項第4号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	社会構成人口の高齢化、疾病構造の変化等により地域住民の救急需要に対して的確に対応するため、病院前救護の充実、重篤症状、特に心肺停止状態等の傷病者への救命率向上を図ることが求められている。救急現場や搬送途上で高度な救命処置を実施できる救急救命士を養成することにより、救命率の向上を図り地域住民の福祉向上につなげる。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 救急救命士数（実働）	32	42	32	76.0	救急車7台×3名（休務者を考慮）×2交替
2 救急救命士養成研修受講者数	1	1	1	100.0	
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	4,622	2,318	2,324	2,399	2,440	
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源	4,622	2,318	2,324	2,399	2,440		
人件費	従事職員数	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人 件 費	7,300	3,862	4,054	4,054	4,054	
費用合計		11,922	6,180	6,378	6,453	6,494	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度中の救急救命士数は40名だが実働人数は32名となっており、実働での目標人員42名を確保するため継続的に救急救命士を養成する必要がある。また、救急救命士が行える処置の範囲は法律により定められているが、ここ数年で法律の改正が相次いでいる。それらに対応できるよう毎年継続した養成を行い高度な救急医療の修得が必要である。	今後について	救急自動車への救急救命士の搭乗は必要不可欠であり、休務者を考慮した、最終目標42名の養成にむけて今後も継続する必要がある。
------	---	--------	---

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は52.8。高齢化が加速している最上地域において、救急業務のニーズは高まる一方であり、資格取得者の確保は重要な課題である。早期の目標達成に向け、人員配置を含めて計画的な事業実施が必要である。事業は継続する。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は52.0。計画的な資格取得に努め、目標値に達するように養成を継続していく必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 総務課（庶務係）	記入者	伊藤 厚
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	消防職員研修事業（消防学校教育）
施 策	第 第 各種資格取得		
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	消防吏員に必要な基本的知識と技術の取得を図り、キャリアアップや業務遂行において有効であるため各種資格取得講習を受講する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 救助系講習受講者（クレーン、玉掛）	8	8	8	100.0	（船舶免許取得隔年実施の当該年度）
2 その他資格講習受講者（小型車両系）	2	2	2	100.0	
3 大型自動車免許取得率	111	117	113	96	消防職員117名のうち4名が未取得

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	932	852	1,032	915	925	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人 一般財源	932	852	1,032	915	925		
人件費	従事職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
	人 件 費	876	927	973	973	973	
費用合計		1,808	1,779	2,005	1,888	1,898	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度は13名が各種資格免許を取得し、迅速な災害対応に向けて備えることができ、大型自動車免許取得にあつては、消防車両の運転に幅が広がり、より多くの災害場面で活躍できた。	今後について	迅速な災害対応には必要不可欠な各種資格、技能であるため、今後も継続していく必要がある。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は50.0。事業は計画的に実施されている。災害発生時に迅速かつ適切に対応するため、消防職員の研修は必要不可欠であり、今後も継続して実施すべきである。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理由	評点は52.0。継続が必要である。多くの職員が最新の技術と知識を習得できるように計画的な実施が求められる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 総務課（庶務係）	記入者	伊藤 厚
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	消防職員研修事業（各種資格免許取得）
施 策	第 第	各種専門分野での災害対応能力の育成	
実施根拠・根拠法例等	消防組織法第4条第2項第6号及び第51条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	消防大学校、県消防学校への派遣研修などを通じ、職員の人格の向上、知識・技術の習得、体力・気力の錬成、規律の保持及び協同精神の醸成を図り、育成を目的とする。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 県消防学校入校（人数）	12	10	8	80	最新知識の習得と技術向上を図るため
2 消防大学校入校（人数）		1	1	100.0	高度な知識・技術を習得するため
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	757	332	452	1,974	805	令和7年度新規採用職員により増額
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人件費	従事職員数	0.99	0.78	0.48	2.84	0.91	
	人 件 費	7,227	6,024	3,891	23,024	7,377	
費用合計		7,984	6,356	4,749	24,998	8,182	

【現状分析及び今後について】

現状分析	近年の災害等の様態は、年々、多発化・激甚化、複雑多様化してきており専門化、高度化が求められている。こうした情勢を的確に対応し消防機能を一層高めるため、県消防学校（幹部科、救助科、救急救命士継続教育講習、違反是正講習）に8名が入校した。また消防大学校は国の機関としてより高度な知識及び技術を最大限に発揮させる場として1名が入校した。	今後について	災害の発生に備え、最新で専門的かつ高度な技術を備えた職員の育成は必要不可欠のため、今後も継続して教育していく必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は50.0。事業は計画的に実施されている。災害時に対応する人員を適切に管理するため、計画的な資格及び免許取得が望ましいと考えられるため、今後も継続して実施すべきである。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は51.5。継続が必要である。資格取得状況を確認し、体制に不備のないよう計画的な取得と更新に努める必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 総務課（経理係）	記入者	丹 健太郎
広域圏計画	第2部 第2章 第2節 第2項	事務事業名	消防装備品整備事業
施策	第 消防装備品の充実強化（被服貸与品、空気呼吸器、空気ポンベの更新）		
実施根拠・根拠法例等	消防組織法第14条の4第2項及び、総務省消防庁が定める消防吏員服制基準、一般高圧ガス保安規則第6条2項		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	消防吏員の被服については、全国的な画一性を確保する観点から、総務省消防庁が定める「消防吏員服制基準」に準拠した規格のものを整備する必要がある。このため、基準に適合した被服を計画的に整備し、職員の士気の高揚および対外的な信頼性の確保を図る。 また、空気呼吸器および空気ポンベについては、消防活動における安全確保の観点から、耐用年数を経過した空気ポンベおよび劣化により使用が困難となった空気呼吸器を対象に、計画的な更新を実施することで、現場活動における装備の信頼性と隊員の安全性を確保する。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 活動服・救急服更新数	52	-	50	-	
2 防火服購入数	15	-	16	-	
3 空気呼吸器・空気ポンベ	12	-	5	-	空気呼吸器1基、空気ポンベ4本

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額	11,098	12,725	9,196	13,102	14,674
	財 国・県支出金					
	地 地方債					
	其 他					
人件費	従事職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	人件費	1,679	1,776	1,865	1,865	1,865
費用合計		12,777	14,501	11,061	14,967	16,539

【現状分析及び今後について】

現状分析	被服貸与品については、更新計画に基づき計画的な貸与を実施しているが、個人ごとの使用状況や劣化の程度に差異が生じることから、職員を対象とした「被服貸与希望調査」を実施している。これにより、現場実態に即した適切な被服の選定・貸与に務め、職員の職務遂行に支障が生じないように配慮している。 空気ポンベについては、高圧ガス保安法により、製造から15年を経過したものは使用が禁止されており、定期的な更新が不可欠である。また、過去においては、年度ごとの購入本数にばらつきがあったため、計画的な更新を目的として、年間10本の定期購入を継続的に実施しており、安定的な整備体制の確保に努めている。	今後について	被服貸与品や空気呼吸器などの消防装備品は、職員の安全確保に不可欠であり、法令や性能面からも計画的な更新が求められる。今後も、使用状況や劣化具合を踏まえた調査を通じて、更新の優先順位を明確にし、効率的な装備整備を推進していく。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は44.8。計画的な整備、更新が図られている。必要な備品は適切に購入すべきだが、内容の精査と事業費の削減に努めつつ、事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は47.0。継続が必要である。装備品の日常的な点検を徹底し、計画的な更新を実施するとともに、事業費の削減に努める必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 警防課（警防係）	記入者	荒川 敦
広域圏計画	第2部 第2章 第2節 第1項	事務事業名	消防車両等整備事業
施策	第		
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	車両を計画的に整備更新し、消防力の充実強化を図る		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 消防車両更新台数（台）	3		2		車両更台数（北1号車・西救急1号車）
2 消防車両等維持管理費用(千円)	4,684		7,805		法定点検費等及び車両緊急修繕費
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額	79,027	86,904	109,431	9,050	10,438
	財 国・県支出金	1,000		27,549		
	地 地方債					
	そ の 他					
	一 般財源	78,027	86,904	81,882	9,050	10,438
人件費	従事職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
	人 件 費	1,168	1,236	1,297	1,297	1,297
費用合計	80,195	88,140	110,728	10,347	11,735	

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度は救急自動車1台と消防ポンプ自動車1台を緊急消防援助隊設備整備費補助金にて更新した。物価高によるベース車両及び積載資器材の費用高騰が今後も見込まれるため、使用頻度や劣化具合を考慮し計画的な更新が必要。	今後について	増加傾向にある救急出動や、複雑多様化する自然災害などの災害に対応するため、消防車両を計画的に更新していく必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は47.2。災害等に素早く対応するため、今後も計画的な更新が必要である。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は46.5。継続が必要である。消防力の充実を図るため、計画的な整備更新を実施するとともに、事業費の削減に努める必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 警防課（防災係）	記入者	栗田 恵久
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	山形県ドクターヘリ運航保安誘導業務助成金交付事業
施策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合山形県ドクターヘリ運航に伴う保安・誘導業務助成金交付要綱		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	山形県ドクターヘリ運航を安全かつ円滑に保安、誘導するため、新庄市を除く7町村にドクターヘリの離着陸に伴う保安、誘導、安全管理人員の活動に要する経費を負担するもの。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 山形県ドクターヘリ運航に伴う保安、誘導、安全管理業務	4		14		新庄市2件、最上町5、真室川町2件、大蔵村3件、戸沢村2件
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額	8,998	8,895	8,918	10,500	10,500	
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源	8,998	8,895	8,918	10,500	10,500		
人件費							
従事職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16		
人件費	1,168	1,236	1,297	1,297	1,297		
費用合計	10,166	10,131	10,215	11,797	11,797		

【現状分析及び今後について】

現状分析	令和6年度におけるドクターヘリの要請件数は20件であり、その内出動件数は14件であった。これらを安全に運行するため地上の安全管理が重要となっており、現状は遅延及び事故はなく安全な運航が行えている。	今後について	管内の構成町村と連携し、安心かつ円滑な運航のためには今後の継続が必要である。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は51.2。ドクターヘリの安定的かつ円滑な運航のためには市町村との連携が必要不可欠であるため、今後も事業を継続する。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は49.0。継続が必要である。ドクターヘリの運航に関する連携及び協力は必要不可欠だが、事業の精査と削減に努める必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 予防課（設備係）	記入者	小野 政春
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	防火対象物立入検査実施事業
施策	第 政策体系外		
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	防火対象物の立入検査を実施し、対象物の実態把握、消防用設備等の維持管理状況が消防法に適合しているかを検査し、不備があれば改善指導することにより、火災及びその被害を未然に防ぐとともに関係者に対する防火意識の向上を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 防火対象物立入検査数	249		201		指摘事業所：106事業所 是正率：16.9%
2 消防検査（消防用設備）	75		53		
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額					
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源						
人件費	従事職員数	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31
	人件費	9,548	9,548	10,620	10,620	10,620
費用合計	9,548	9,548	10,620	10,620	10,620	

【現状分析及び今後について】

現状分析	消防法令違反のある防火対象物等へ積極的に立入検査を実施し、対象物の実態把握、消防用設備等の維持管理状況が消防法に適合しているかを検査を行った。関係者に丁寧な説明を行った結果、違反が是正された対象物もある。	今後について	「違反対象物の公表制度」は、建物利用者が、自ら火災危険性に関する情報を入手し、安心して建物を利用することができる手段であるため、継続していく必要がある。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	
------	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	-----------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 予防課（危険物係）	記入者	千葉 貴士
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	危険物規制
施策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	消防法第11条、最上広域市町村圏事務組合消防関係手数料条例他		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	危険物施設の所有者等に対し、消防法令に基づいた安全な施設の維持管理等を図るため、申請・届出等の審査及び検査を行い利用者の安全を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 危険物規制事務処理件数	100		129		
2 危険物立入検査	176		180		
3 移動式タンク安全弁検査	113		117		

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額					
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	798	816	517	517	
人件費						
従事職員数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
人件費	5,100	5,100	5,675	5,675	5,675	
費用合計	5,100	5,100	5,675	5,675	5,675	

【現状分析及び今後について】

現状分析	近年の危険物行政に係る消防法改等の理解を充実させ、危険物施設に対する火災予防上適切な指導、助言を行い、危険物に起因する事故の防止と被害の軽減を図っている。	今後について	危険物規制事務は許認可事務であり、保安上の規制を行うことにより、火災の防止に努め住民生活の安全を確保するためには必要不可欠である。
------	---	--------	---

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	
------	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	-----------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 予防課（予防係）	記入者	古澤 成人
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	防火指導等実施事業
施策	第 政策体系外		
実施根拠・根拠法例等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	住民や事業所に対し、消火器の取り扱いや避難訓練等の訓練指導を行うことにより、防火意識の向上を図る。また、住宅火災警報器設置増加を目指す。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 防火訓練等実施回数	40		44		
2 巡回広報	498		472		
3 住宅用火災警報器啓発活動			3		

【事業費等】

（単位：千円）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額						
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
人件費	その他						
	一般財源						
人件費	従事職員数	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	
	人件費	3,139	3,321	3,486	3,486	3,486	
費用合計		3,139	3,321	3,486	3,486	3,486	

【現状分析及び今後について】

現状分析	学校や事業所からの要請により防火訓練指導を行っているが、自主的な訓練活動につなげるため、今後も施設管理者の防災意識や能力向上を図っていく必要がある。また、春、秋火災予防週間に住宅用火災警報器設置啓発活動を実施し設置状況について調査の継続をし設置を促す。	今後について	消防訓練の実施方法を指導し、訓練の重要性を理解して防災意識を高める。いちにち消防署などのイベントを開催し住宅火災警報器設置増加を図る。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理由	
------	--------------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	--------------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主管課	消防本部 通信指令課（通信係）	記入者	田中 耕司
広域圏計画	第2部 第2章 第2節 第3項	事務事業名	高機能消防通信指令装置及び消防救急デジタル無線保守管理事業
施策	第 通信指令機器の整備		
実施根拠・根拠法例等	電波法他		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	高機能消防指令装置と消防救急デジタル無線設備の保守点検を行い、24時間365日、常に安定した機器の運用を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 消防通信指令装置保守管理業務委託料（千円）	2,420	-	2,420	-	
2					
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
事業費内訳	予算・決算額	24,200	24,200	24,970	24,970	令和8年度は契約不適合責任期間のため業務委託料は発生しない
	財源					
	国・県支出金					
	地方債					
人件費	その他					
	一般財源	24,200	24,200	24,970	24,970	
人件費	従事職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	人件費	282	309	324	324	324
費用合計	24,482	24,509	25,294	25,294	324	

【現状分析及び今後について】

現状分析	現在の指令センターは平成21年度に整備したもので老朽化しているが、適切な保守管理を行い、令和7年度末の新システム移行まで適正に維持管理していく必要がある。	今後について	新システムの契約不適合責任期間後も保守管理体制を継続し、安定的な運用を図っていく必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は51.2。計画的かつ安定的な維持管理が図られている。新システムへの移行まで、適切な保守が求められる。事業の継続が必要である。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は51.5。継続が必要である。評価自体は記載のとおりだが、評価対象事業として適切かは検討が必要と思われる。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 通信指令課（技術係）	記入者	川崎 順也
広域圏計画	第2部 第2章 第2節 第3項	事務事業名	119番通報等受信事業
施 策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	消防組織法第1条、消防力の整備指針第33条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	119番発信者の通報場所を迅速的確に把握し、当該署所に出動指令を発出する。また、受信情報や支援情報の提供、関係機関への連絡など消防指令業務の根幹を成すものである。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 119番通報受信数	4,989	-	4,805	-	
2 火災受理件数	27	-	38	-	
3 救急受理件数	3,183	-	3,113	-	

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額					
	財 国・県支出金					
	地 地方債					
	そ の 他					
	一 般財源					
人件費	従事職員数	14.13	14.13	14.13	14.13	14.13
	人 件 費	99,702	109,126	114,552	114,552	114,552
費用合計	99,702	109,126	114,552	114,552	114,552	

【現状分析及び今後について】

現状分析	本業務は消防活動の起点であり要となるもので、消防や救急の緊急通報を確実かつ迅速に受信し、現場対応へつなげる基幹的な業務であり、住民の生命、身体、財産を守るため必要不可欠な事業である。	今後について	令和7年度末には新システムになるため、機器操作の習熟を図りスムーズに移行できるようにする。
------	---	--------	---

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	
------	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	
------	-----------------------------------	--------	--	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 通信指令課（通信係）	記入者	早坂 卓人
広域圏計画	第2部 第2章 第2節 第3項	事務事業名	消防指令体制整備事業
施 策	第 策	政策体系外	
実施根拠・根拠法例等	消防組織法第1条、消防力の整備指針第33条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	119番通報時や災害現場等において、外国人や音声による通報が困難な障害者に対応するために、「三者間同時通訳」や「多言語音声翻訳アプリ」及び「NET119緊急通報システム」を活用し、多様な通報に円滑に対応していく。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 多言語通訳コールサービス利用件数	1	—	1	—	
2 NET119緊急通報システム登録者数	4	10	5	50.0	個人情報の関係から発話困難者等の把握は困難なため、10件を目標とした。
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	351	495	610	610	610	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
一 一般財源	351	495	610	610	610		
人件費	従事職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
	人 件 費	1,168	1,236	1,297	1,297	1,297	
費用合計		1,519	1,731	1,907	1,907	1,907	

【現状分析及び今後について】

現状分析	緊急通報の多様や、外国人へ対応するため32言語のコールセンターサービスを活用し、迅速かつ的確な通信指令体制を構築できている。NET119サービスは事前登録制のため、市町村福祉担当課へ周知し登録者の増加を図っている。最近はスマートフォンの衝撃検知システムや、車両緊急通報システムからの通報も増えている。	今後について	通信指令業務は、消防救急活動を円滑に遂行する上で重要な事業であり、多様な通報へ対応したシステムを活用し、今後も継続していく必要がある。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	理由	評点は49.2。多様な通報者に対応するため、今後もサービスの普及促進に向けた事業継続が必要である。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	A	A：期待を上回る B：概ね期待どおり C：期待を下回る	今後の方向性	理由	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合
------	---	-----------------------------------	--------	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 本署（予防係）	記入者	樋渡 英寿
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	警防調査等実施事業
施 策	第 第 政策体系外		
実施根拠・根拠法例等	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(総務省消防庁告示)		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	防火対象物の位置・構造・消火設備・付近水利状況等を把握し、消防車両配置計画を立てることにより、迅速確実な消防活動が行えるようにする。また、条例届出現地調査を行い実態を把握し、火災の未然防止を図ることを目的とする。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 警防調査件数	30	—	21	—	
2 条例届出に伴う現地調査	52	—	150	—	
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額						
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	他 その他						
	一 一般財源						
人件費	従事職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	人 件 費	3,285	3,475	3,648	3,648	3,648	
費用合計		3,285	3,475	3,648	3,648	3,648	

【現状分析及び今後について】

現状分析	効果的な消防活動を行うため、防火対象物の実態を把握をし、付近消防水利を確認した上で警防調査を実施。火災予防条例における各種届出があった際には現地調査を行うことでその実態を把握し出火を未然に防ぐことを目的としている。各職員が年間を通して地区名及び目標値、道路、水利等を把握し迅速で確実な消防活動が行えるように努めている。	今後について	新規防火対象物、既存で用途変更した防火対象物の実態、火災予防条例の適切な指導、地水利の把握は、消防活動上必要不可欠なため、今後も継続していく必要がある。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	消防本部 本署（救急係・救助係）	記入者	丹 康人
広域圏計画	第2部 第2章 第1節 第1項	事務事業名	救急救助活動事業
施 策	第 消防、救急救助体制の充実		
実施根拠・根拠法例等	消防組織法第1条、消防法第36条の2		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。当消防本部管内も例外ではなく、救急救助活動は更に高度な知識や技能が必要とされます。迅速かつ的確な救急救助活動を行い、救命率及び傷病者の社会復帰率の向上を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 救急出動件数	3,252		3,177		
2 救急搬送人員	3,115		3,043		
3 救助出動件数	36		28		

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	5,258	4,628	4,049	4,653	4,786	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
人 一般財源	5,258	4,628	4,049	4,653	4,786		
人件費	従事職員数	6.89	6.89	5.20	5.20	5.20	
	人 件 費	50,297	53,211	42,148	42,148	42,148	
費用合計		55,555	57,839	46,197	46,801	46,934	

【現状分析及び今後について】

現状分析	多様化する災害に加え、頻発する自然災害の現場で活動するための体力・知識・技術の習得、常に新しい情報や資器材を取り入れながら研修や訓練を積み重ね隊員育成を行っている。	今後について	頻発する自然災害や予想を上回る災害に対応するため、質の高い消防隊員は必要不可欠であり、特に組織力の更なる向上を図る必要がある。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	理 由	
------	--------------------------------------	------------	--

【2次評価】

総合評価	A: 期待を上回る B: 概ね期待どおり C: 期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	--------------------------------------	--------	--	------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	庁舎建設準備室	記 入 者	丹 健 太 郎
広域圏計画	第 2 部 第 2 章 第 1 節 第 1 項	事務事業名	新消防庁舎建設整備事業
施 策	第	新消防庁舎建設整備事業	
実施根拠・根拠法例等	地方自治法、消防組織法、消防法、新消防庁舎整備基本計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	老朽化・狭隘化した現庁舎に代わり、耐震性・機能性・環境性能を備えた新消防庁舎を整備し、防災中核拠点としての役割を担う。建築本体、外構、設備、高機能消防指令センター、デジタル無線設備等を一体的に整備し、ZEB Ready認証を取得。令和3年度から段階的に実施し、令和7年度末の完成を目指す。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 工事進捗率（造成工事）（%）	21.18%	100%	100%	100%	工事施工計画より
2 工事進捗率（建設工事）（%）	-	26%	26%	100%	〃
3 工事進捗率（指令センター工事）（%）	-	51%	49%	96%	〃

【事業費等】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	48,316	137,793	1,175,023	2,477,770	179,800	令和6年度 ・用地造成工事（R5-6） ・用地造成工事施工監理支援業務委託（R5-6） ・建設工事の内 建築・外構工事（R6-7） ・建設工事の内 機械設備工事（R6-7） ・建設工事の内 電気設備工事（R6-7） ・建設工事施工監理業務委託（R6-7） ・建設整備発注者支援業務委託 ・高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線工事（R6-7） ・高機能消防指令センター工事施工監理業務委託（R6-7）
	財 国・県支出金						
	地 方 債	8,500	59,500	751,700	1,373,400		
	そ の 他	39,432	71,415	284,828	803,752		
	一 般 財 源	384	6,878	138,495	300,618	179,800	
人件費	従事職員数	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	人 件 費	17,640	19,307	20,268	20,268	20,268	
費用合計	65,956	157,100	1,195,290	2,498,037	200,067		

【現状分析及び今後について】

現状分析	建築工事・設備整備は概ね計画通り進捗し、ZEB Ready認証の取得、高効率設備の導入、次世代通報システム（LIVE119・NET119）の整備などの多面的な効果が現れている。地域の防災力強化に資する先進的な拠点整備として評価できる一方で、各工事の工程調整や発注者側の技術支援体制の確保が課題であり、施工監理や専門機関の支援を活用して対応している。	今後について	令和7年度末の庁舎完成・供用開始に向け、引き続き工程・品質・コストの適正管理を徹底する。竣工後は、設備操作訓練や実働訓練を通じて、迅速な現場対応とBCP機能の実効性を高める。ZEB認証に基づく省エネルギー運用や、ヘリポート・訓練スペースを活用した広域的な防災訓練の展開など、持続的な施設活用と地域防災力の向上を図っていく。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	<input type="checkbox"/> A:期待を上回る <input type="checkbox"/> B:概ね期待どおり <input type="checkbox"/> C:期待を下回る	理 由	
------	--	----------------	--

【2次評価】

総合評価	<input type="checkbox"/> A:期待を上回る <input type="checkbox"/> B:概ね期待どおり <input type="checkbox"/> C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由	
------	--	--------	--	----------------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育委員会	記入者	横山 雅伸
広域圏計画	第 部 第 章 第 節 第 項	事務事業名	教育委員会開催事業
施 策	第		
実施根拠・根拠法例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条及び第14条		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input type="checkbox"/> 評価事業 <input checked="" type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実 施 方 法 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条及び第14条に基づき、教育研究センターの事業の方向性等を協議するため教育委員会を設置している。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 教育委員会の開催回数（回）	3	-	2	-	
2 審議案件数（件）	7	-	6	-	
3					

【事業費等】

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	170	175	169	226	226	
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	そ の 他						
人 一般財源	170	175	169	226	226		
人件費	従事職員数	0.29	0.35	0.35	0.35	0.35	
	人 件 費	2,046	2,555	2,837	2,837	2,837	
費用合計		2,216	2,730	3,006	3,063	3,063	

【現状分析及び今後について】

現状分析	年に2回の教育委員会を開催した。	今後について	今後も法律に基づき、教育委員会を開催する。
------	------------------	--------	-----------------------

【1次評価】

1次評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--

【2次評価】

総合評価	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 終 了 <input type="checkbox"/> 削 減 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 統 合	理 由	
------	-----------------------------------	--------	--	--------	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育研究センター			記入者	大又 政男
広域圏計画	第 2 部	第 3 章	第 1 節 第 1 項	事務事業名	理科教育事業
施 策	第	教育研究センター			
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合教育研究センターの組織及び運営に関する規則第8条				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	理科講座では、理科教材の開発・活用、効果的な指導法についての体験的な研修を実施することにより、教員の理科授業づくりへの意欲の高揚と授業力の向上を目指す。小学校3年～6年、中学校1分野、2分野の6講座で各講座年2回実施する。理科授業支援では、学校の要請に基づき、授業相談や教材支援、授業の助言などを行う。				

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 登録受講者数(人)	88	88	103	117	小・義務16校×4学年分、中・義務12校×分野(2)
2 受講者の満足度(%)	89	90	88	98	受講者5段階評価「大変満足」の割合(6講座分)
3 紹介した教材・単元計画・評価問題等	90	72	106	147	1講座につき2単元分以上の教材・単元計画・評価問題(6講座分)

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	412	416	440	458	454	令和3年度より、薬品・実験消耗費、PC活用費等を統合して計上。
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人件費	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85		
費用合計	6,617	6,981	7,331	7,349	7,345		

【現状分析及び今後について】

現状分析	小学校理科講座では、児童の立場からの活動ができるように仕組み、見方・考え方を働かせる授業を体験できるようにした。また、各学年に応じた授業づくりのポイントなど授業改善の視点を示した。中学校理科講座では、授業づくり構想シートを活用して本時の授業計画の作成を行ったところ、理科教員が各学校に1人という学校も増えており、意見や考え、悩み等を交流できる場として好評だった。	今後について	見方・考え方を働かせる本時の展開、探究的な学習のための単元構成、教材研究、評価の在り方など、学校からの要望に応じていく。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	評点は49.2。目標は概ね達成されており、学校からの要望に応じて事業展開が図られたことから、研修の満足度も高くなっている。今後も事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は47.0。継続が必要である。目標は概ね達成されており、多様な手法での事業実施も検討しつつ、事業を実施する必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育研究センター	記入者	大又 政男
広域圏計画	第2部 第3章 第1節 第1項	事務事業名	算数・数学教育事業
施 策	第 教育研究センター		
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合教育研究センターの組織及び運営に関する規則第8条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	子ども体験活動では、学校等で学ぶ算数・数学とは一味違った数学的な思考力を高める難易度の高い問題に挑戦して算数・数学が持つ本質的な面白さを体感させ、興味・関心を高める。マス・マスター養成研修、授業力向上研修では、各学校の算数・数学指導のリーダーとなる人材を育成する。先進実践調査研究では、研究した内容又は作成した文書を発信し、各小・中学校等に情報の共有を図る。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 チャレンジクラブ員満足度・算数数学への関心度	92	90	95	106	児童生徒アンケート満足度/算数数学への関心度90%以上
2 マス・マスター研修の満足度 (%)	92	85	92	108	アンケート満足度85%以上
3 マス・マスター研修訪問回数	74	50	85	170	28校（義務教育学校は小中別）×2回

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	343	340	526		令和2年度、令和3年度、先進実践調査研究の研修会がオンラインとなった。
	財 国・県支出金					
	地 地方債					
	其 他					
人件費	従事職員数	1.00	1.00	1.00		
	人 件 費	7,300	7,723	8,107		
費用合計	7,643	8,063	8,633			

【現状分析及び今後について】

現状分析	算数チャレンジクラブ14名、数学チャレンジクラブ10名で実施した。算チャレMINIは小学校6校、公営塾1カ所で実施。参加児童生徒は粘り強く取り組んだり、普段とは異なる姿を見せたりするなど、大変有意義な事業になっている。マス・マスター養成研修等は複数回訪問を基本にすべての学校を対象に実施。複数回訪問により単元を見通した授業づくりや期間を空けて授業実践力を見取り指導助言を行うなど、授業力向上を目指して事業を行うことができた。	今後について	子ども体験活動では、ボランティア指導員の協力を得て実施しているため、人材の確保が必要である。マス・マスターについては、研修者に事前に目標を明確にさせ実施していく。また、評価については学校現場でも不安を示しているため、評価、見取りについて研修を深められるように設定する。
------	--	--------	--

【1次評価】

1次評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理 由 評点は44.0。目標は達成されている。実施計画期間の最終年度となるが、理数系教育の充実は当地域にとって重要な事業である。
------	---	-----------------------------------	---

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理 由 評点は45.5。目標は達成されているが、事業の計画年度が経過したことに伴い、事業は終了とする。
------	---	-----------------------------------	---	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育研究センター	記入者	村上 真崇
広域圏計画	第2部 第3章 第1節 第1項	事務事業名	科学教育事業
施 策	第 教育研究センター		
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合教育研究センターの組織及び運営に関する規則第8条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	おもしろ科学体験、わくわく出前科学教室、最上少年少女発明クラブ活動の各事業を通して、科学のおもしろさやものづくりの醍醐味を味わわせ、科学に興味を持ち、創意工夫の力を持つ科学好きな子どもを育てる。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 発明クラブ員の満足度 (%)	99	85	94	111	満足度85%以上
2 おもしろ参加者の満足度割合 (%)	95	90	95	106	参加者の9割(参加児童数108人)
3 わくわく参加児童の満足度 (%)	99	95	99	104	期待値として設定(要請校7校、計1,467人)

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考	
事業費内訳	予算・決算額	119	89	95	118	118	令和3年度、創設50周年記念講演講師謝金、費用弁償を含む。
	財源						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	119	89	95	118	118	
人件費	従事職員数	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	
	人件費	2,847	3,012	3,162	3,162	3,162	
費用合計	2,966	3,101	3,257	3,280	3,280		

【現状分析及び今後について】

現状分析	発明クラブでは、参加児童は発想力を働かせて活動し、やりがいや楽しさを感じていた。県発明くふう展で1作品が特別賞(同全国展出品)、1作品が優良賞をそれぞれ受賞した。おもしろ科学体験では、計画していた活動をすべて行うことができた。指導者として山形大学の栗山教授や、ボランティアとして新庄北高校科学部の生徒10名以上が継続して参加している。第1回時と第2回時に算数・数学の体験ブースを設けた。わくわく出前科学教室では、各学校のニーズに応えながら7校(1,191名参加)で実施することができた。	今後について	発明クラブは科学への関心と工作技能を高める良い機会となっている。おもしろ科学体験は子供の科学する心や、物作りへの関心の育成に寄与している。算数体験の場も継続していく。わくわくでは授業とは異なるダイナミックな実験に触れられる貴重な機会として継続していく。
------	---	--------	--

【1次評価】

1次評価	A	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	評点は48.4。目標は達成されており、参加児童の満足度も高くなっている。県発明くふう展で特別賞を受賞するなど子どもたちの発想力や科学への関心が高められる機会として活用されている。新たな実施内容を検討し、学校や参加児童のニーズに応えながら、今後も継続して事業を実施する必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は47.5。継続が必要である。目標は達成されている。更に子どもたちの興味や関心を引く体験が出来る場を目指し、事業を実施する必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育研究センター	記入者	高橋 和彦
広域圏計画	第2部 第3章 第1節 第1項	事務事業名	天文教育事業
施 策	第 教育研究センター		
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合教育研究センターの組織及び運営に関する規則第8条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	学習指導要領に準じて、対象学年の天文学習の理解を深めるためにプラネタリウム機器を使って視覚的に学ばせ、天体を含む科学に興味と理解を持つ子どもを育成する。また、地区内の一般の方々を対象に、四季折々の星空を鑑賞し、それにまつわる神話や天文の話聞くことで、宇宙に対する関心を高める。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 学習プラネ利用学校数	21	20	27	135	管内小学校数16校+中学校数(1/2)6校
2 学習プラネ利用延べ人数	1,412	1,412	1,320	93	前年度の利用人数に準じて
3 プラネ一般開放投影稼働率(%)	66	66	55	83	前年度実績

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	4,185	4,569	4,408	5,351	3,803	令和3年12月～プラネタリウム機器を更新。令和5年～プラネタリウム機器保守点検費等を計上。
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
	一般財源	4,185	4,569	4,408	5,351	3,803	
人件費	従事職員数	0.17	0.18	0.17	0.18	0.17	
	人 件 費	1,241	1,390	1,378	1,459	1,378	
費用合計		5,426	5,959	5,786	6,810	5,181	

【現状分析及び今後について】

現状分析	管内すべての4年生がプラネタリウムを活用した。更に6年生の学習投影も5校で行っている。中学校3年の利用も5校で246名である。おもしろ科学体験にプラネタリウムのブースを設けたりして普及活動に力を入れた。星の学習では、放課後子ども教室、東山ふれあいサロン、萩野放課後子どもクラブ等幅広い層での利用があった。	今後について	学習プラネは、管内の全小学校4年生が利用しているが、さらに6年生及び中学校3年の利用促進を図る。新型プラネタリウムの導入ということもあり、今後も幅広い層での活用を図っていく。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	評点は46.8。学習投影は多くの児童、生徒に利用されており、目標も達成されている。プラネタリウムを含む天文教育は施設の核となるものであり、学校や地域を対象として、今後の更なる活用促進と普及に向けて事業を継続していく必要がある。
------	---	-----------------------------------	----	---

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は46.0。継続が必要である。新型プラネタリウムの魅力を発信するとともに、更なる利活用の推進に努めて事業を実施していく必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	---

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育研究センター	記入者	高橋 和彦
広域圏計画	第2部 第3章 第1節 第1項	事務事業名	視聴覚教育事業
施 策	第 教育研究センター		
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合教育研究センターの組織及び運営に関する規則第8条		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業	評価区分	<input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	16ミリ映写機操作講習を通して、正しい機器の取扱いや活用方法を学ぶ機会を提供する。また、管内の住民の生活や学習に役立てるため、16ミリ映写機等の機器や16ミリフィルム・ビデオ等のライブラリーの貸出を行う。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 16ミリ映写機操作講習受講者数	7	4	5	125	市町村の半数
2 16ミリフィルム貸出本数	35	35	41	117	前年度実績による
3					

【事業費等】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額					R4～視聴覚教材等の一覧はHPに掲載し、手引きの作成は終了
	財 国・県支出金					
	地 地方債					
	其 他					
人件費	従事職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	人 件 費	219	232	243	243	243
費用合計	219	232	243	243	243	

【現状分析及び今後について】

現状分析	予定通り2回の16ミリ操作講習会を実施した。利用頻度の多い介護施設や幼稚園の職員の受講があった。特に今年度の特徴として、神室少年自然の家での職員への講習があった。16ミリフィルムの貸し出しは放課後子ども教室や幼稚園・保育所、介護施設等定期的に利用する所が大半である。今年度は神室少年自然の家での雨天用プログラムで上映するという新しい活用法もあった。	今後について	各施設からの貸し出しの要望があることから、地域の視聴覚ライブラリーとしての役割は重要なものとする。さらに新規受講者の開拓の必要がある。
------	--	--------	---

【1次評価】

1次評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由	評点は44.0。目標は達成されている。新規受講者の増加を図りつつ、事業を継続する必要がある。機器の経年劣化状況や視聴覚ライブラリーの需要も踏まえ、事業の実施方針については検討を行う時期に入っていると思われる。
------	---	-----------------------------------	----	--

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由	評点は44.0。事業費の低減が図られており、効率的かつ有効性のある事業である。備品の維持管理については検討の必要がある。
------	---	-----------------------------------	--------	---	----	--

令和6年度 事務事業評価票

【基本項目】

主 管 課	教育研究センター	記入者	大又 政男
広域圏計画	第2部 第3章 第1節 第1項	事務事業名	管理・運営事業
施 策	第 教育研究センター		
実施根拠・根拠法例等	最上広域市町村圏事務組合教育研究センター設置条例		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 内部事業		評価区分 <input checked="" type="checkbox"/> 評価事業 <input type="checkbox"/> 説明事業
事業の目的・内容 実施方法等	安心・安全な施設として、教職員や子どもたちに研修・学習の場を提供するために営繕や管理、備品等の購入・整備を計画的にかつ適切に行う。		

【事業実績等】

指標等名称	前年度実績	当該年度			目標値設定根拠
		目標値	実績	達成度	
1 修繕件数	4	-	10	-	
2 実験器具等貸出(件)	32	32	16	80	前年度実績による
3 施設利用人数	6,567	6,567	6,546	96	前年度実績による

【事業費等】

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
事業費内訳	予算・決算額	3,122	279	627	2,914	1,163	令和4年度 除雪機 1,742,400円 令和5年度 真空ポンプ 31,680円 ブロワ 30,700円 令和6年 静電気発生 154,880円 シュレッダー34,870円
	財 国・県支出金						
	地 地方債						
	其 他						
人件費	従事職員数	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	
	人 件 費	4,088	4,325	4,540	4,540	4,540	
費用合計		7,210	4,604	5,167	7,454	5,703	

【現状分析及び今後について】

現状分析	計画通り、公用車2台の12か月点検を行った。1Fトイレ小便器センサー、電気室液面キット、所員室の蛇口の交換など施設の老朽化が各所に見られるようになった。理科備品として静電気発生装置1台を購入した。キュービクルの交換については令和9年までに終えるように計画している。また電気設備の老朽化による機器の交換も必要になるので2カ年に分けて実施を計画する。	今後について	安心、安全で快適な研修・教育施設であるために、今後も年次計画により計画的に整備を進め、教育センターの利用促進を図っていく。
------	---	--------	---

【1次評価】

1次評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	理由 評点は45.2。計画的な修繕及び備品管理が行われている。施設の老朽化に伴い、比較的大規模な修繕や機器更新が必要になる可能性もあるため、事業費の精査及び平準化を図りながら、事業を継続する必要がある。
------	---	-----------------------------------	---

【2次評価】

総合評価	B	A:期待を上回る B:概ね期待どおり C:期待を下回る	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 統合	理由 評点は47.0。継続が必要である。施設の老朽化が目立ってきており、事業費の平準化を図りつつ、計画的な維持管理が必要である。
------	---	-----------------------------------	---	--